

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1 障害者総合相談支援センター「あい」での相談件数	件	3,243	R2	3,208	3,777	2,540		3,800
2 就労移行支援の利用者数	人	29	R2	13	17	8		38
3 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	2	R2	1	1	3		3
4 グループホーム等の利用者数	人	40	R2	49	49	54		50
5								
6								
7								
8								

■市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度 1.26	1.34	1.25	3項目いずれについても、重要度、満足度ともに概ね横這いの傾向となっている。重要度については1.00を超えている反面、満足度はマイナスとなっており、重要度に対し満足度が低い状況となっている。中でもバリアフリーのまちづくりに関する項目がその傾向が強く出ている。
	満足度 ▲0.66	▲0.53	▲0.57	
2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度 1.28	1.36	1.32	
	満足度 ▲0.30	▲0.21	▲0.24	
3 障がい者への福祉サービスが充実している	重要度 1.29	1.35	1.30	
	満足度 ▲0.25	▲0.17	▲0.21	
4	重要度			
	満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 障がい者の自立支援	障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、対象者の自立につながる支援を行った。
② 障がい者の福祉サービスの充実	市民団体への協力として研修講師を務めたほか、行事等への出席をした。
③ 誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取り組み	雇用対策協議会総会に出席し、令和6年4月より事業所にも義務化された「合理的配慮」について説明、啓発を行った。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

障がい者の自立支援については、障害者総合相談支援センターにおいて、障がい者(児)やその家族等の相談に対する専門的な対応を行ってきたが、業界全体の人材不足等から、体制の弱体化が進み、相談件数が大きく減少した。そうしたことから、新体制への移行のための検討・調整を行い、令和7年度からの体制のための準備を進めた。また、継続的な日常生活及び社会生活の自立に向けた支援を行うとともに、相談内容が複雑化・複合化の進む福祉課題への対応のため、CSWに集約する「つながるシート」の活用を図った。障がい者の福祉サービスの充実については、日常生活用具等の給付や、訪問入浴、移動支援など多岐にわたる福祉サービスの提供を行い、障がい者の地域生活の支援ができたものの、障がい者の高齢化が進むなど扶助費の増加が加速度的に進む中で、利用者ニーズに沿った持続可能な福祉サービスへの転換の必要性が高まっている。また心身障がい者の福祉医療費助成事業については、登録者が減少傾向にあるものの、助成件数及び一人当たりの助成金額は横ばいの状況であり、医療の高度化や医療費の高騰が推察され、特に支援が必要な障がい者への持続可能なサービスとして維持していく必要がある。誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取り組みについては、障がい者やその家族の高齢化が加速するなど社会環境は厳しさを増しており、「親亡き後」を見据え、社会全体で障がい者を支えられるような取り組みの必要性が高まっている。

C

あまり進まなかった

今後の展開方針

障がい者が自立した地域生活を営むためには、地域全体で障がい者を支える仕組みと意識が必要であり、障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、地域自立支援協議会を中心に市民周知のあり方を検討し、市民意識の醸成を図る。また、新体制となった障害者総合相談支援センターについては、3障がいの相談を一元的に対応できる体制となったことを生かし、必要な相談支援を行う。福祉サービスについては、国の制度改正等への必要な対応を行いつつ、第2次障がい者福祉計画に沿った適切なサービス提供を行うとともに、多種多様な利用者ニーズを踏まえた社会状況にも適合した持続可能な福祉サービスへの転換に向けて、事務事業点検等の結果を踏まえ、福祉サービスの再編を検討する。